

山形県農林水産研究開発方針

平成21年3月

山形県農林水産部

はじめに

農林水産業は私たちの命を支える重要な産業であり、どの時代においても農林水産物、とりわけ安全で安心な食を供給することに対する期待は高いものがあります。

また、経済や社会、地球環境のめまぐるしい変化の中での的確に対応していくことが求められます。

本県の農林水産業は豊富な資源、豊かな自然環境のもとで、品質やおいしさなど、時代変化への対応に努め、魅力的な「食」の提供を行ってきました。全国に先駆けて食の安全・安心の仕組みづくりを行い、我が国の食料基地として国民に信頼される産地づくりにも努めております。

農林水産関係の試験研究においては、農林水産業を技術的側面から支えるだけでなく、さまざまに進化する新たな技術を取り入れ開発し、価値を創出することにより、本県農林水産業の持続的な発展に貢献することが期待されています。

本方針は、これらの期待に応え、時代や社会のニーズに対応する研究開発の中長期的な方向性を明らかにするものです。食料基地としての地位向上に向けた食の安全・安心の確保、農林水産物の付加価値の創出、経営環境の変化等に対応するとともに、環境と調和した自然共生型の農林水産業の推進に向けた環境の持つ機能の保全・維持・増進に重点を置いたところです。

また、農林水産研究開発の推進にあたっては、従来にも増して、効率的・効果的に研究成果を創出し、本県農林水産業の発展に貢献すべく努力してまいりますので、今後とも、農林水産業者をはじめ、関係機関・団体の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

おわりに、本方針の策定にあたりまして、貴重なご意見、ご提言をいただきました山形県農林水産技術会議の生井会長をはじめ委員各位、並びにご助言をいただきました関係者の方々に対しまして、心から御礼申し上げます。

平成 21 年 3 月

山形県農林水産部長 森谷 裕一

目 次

1. 研究開発に関する基本的方向.....	1
(1) 方針策定の背景と意義.....	1
(2) 研究開発の方向.....	3
ア 安全・安心を確保する技術の開発.....	3
(ア) 農業分野における重要課題.....	3
(イ) 水産分野における重要課題.....	3
(ウ) 森林分野における重要課題.....	4
イ やまがたブランドを形成する優良品種等の開発.....	4
(ア) 農業分野における重要課題.....	4
(イ) 水産分野における重要課題.....	5
(ウ) 森林分野における重要課題.....	5
ウ 新産業の創出や総合産業化に向けた技術の開発.....	5
(ア) 農業分野における重要課題.....	5
(イ) 水産分野における重要課題.....	6
(ウ) 森林分野における重要課題.....	6
エ 競争力の高い生産・流通技術の開発.....	6
(ア) 農業分野における重要課題.....	6
(イ) 水産分野における重要課題.....	7
(ウ) 森林分野における重要課題.....	8
オ 環境の保全・維持・増進技術の開発.....	8
(ア) 農業分野における重要課題.....	8
(イ) 水産分野における重要課題.....	9
(ウ) 森林分野における重要課題.....	9
2. 研究開発の推進方策.....	11
(1) 研究体制のあり方.....	11
(2) 研究発展に向けたマネジメント機能.....	11
(3) 技術移転の促進.....	11
(4) 人材の育成.....	12
(5) 県民に開かれた組織.....	12

1. 研究開発に関する基本的方向

(1)方針策定の背景と意義

国民の安全な食を支えることは農林水産業の基本的な使命である。

そこで本県は、全国に先駆けて、農薬使用のリスク管理を生産者が組織的に行う安全・安心のシステム*1づくりを進め、産地としての信頼向上に努めてきた。

一方で、輸入農産物の安全性や品種・商標の権利侵害等、食を巡る不安は未だ払拭されていない状況にある。このため、今後とも「生産現場から流通まで」の各段階におけるリスク低減と信頼性を高める技術を開発していく必要がある。

優れた品種は、農林水産物の品質や収量を高め、産地にブランド力、供給力の向上などの価値をもたらす知的財産*2である。

本県は、これまでも、水稻やおとう等の地域特産品目を中心に優良品種の開発に努め、これらを起点に需要を喚起し、産地戦略等を展開してきた。また、優れた品種は、生産のみならず、総合産業化*3や観光面にも波及効果をもたらすことから、今後とも、豊富な「山形県の魅力」を充実する新たな素材として、さらなるラインナップを拡充していくことが重要である。

農林水産物の新たな加工・利用技術は、新産業の創出や総合産業化の起点であり、需要の拡大、資源の有効活用をもたらす。

本県には、特産果実をはじめ多種多様な地域資源があることから、これらの利用場面の拡大、高付加価値化をめざし、多くの加工技術の開発、食料産業クラスター*4の形成に取り組んできた。食料自給率向上に対する期待の高まり等もあり、昨今は、県産農林水産物の一層の利用場面の拡大や高度な加工を進める技術が求められている。

産地競争力の向上は、品質や生産性・供給力の優位、独自性・先進性の確保によってもたらされる。

本県では、品質向上・生産コスト削減・生産安定に資する技術の開発・改良に加え、産地形成

*1 生産者が組織的に行う安全・安心のシステム

山形県が全国に先駆けて構築した、生産者による農薬の適正使用や栽培履歴の記帳、出荷前残留農薬検査の実施などによる、安全・安心な県産農産物の生産・供給を確保する体制。

*2 知的財産

発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの（発見又は解明された自然の法則又は現象であって、産業上の利用可能性のあるものを含む）、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報。

*3 総合産業化

複数の産業や分野への展開。農業では、作物の生産（一次産業）だけでなく、加工（二次産業）、販売（三次産業）にも取り組むことで、付加価値を確保しようとする取り組み。

*4 食料産業クラスター

クラスターとは、本来「ぶどう等の果実の房」を意味するが、現在では、「群、集団」を表す言葉としても使用されている。食料産業クラスターとは、食品産業、農業、関連業種による連携構築を意味し、地域に密着した食品産業の振興を図る取り組みとして期待されている。

への支援等により、競争力の強化に取り組んできた。しかしながら、一方で、生産・経営環境は引き続き厳しくかつ不安定な状況にある。このため、これまでの取組みを引き続き強力に推進するとともに、産地を発展させ、かつ他産業からの農業参入や、海外を含めた需要の喚起を促す「攻めの技術」が求められている。

農林水産業は自然環境と深い関わりを持って営まれており、持続的に発展するためには環境との調和が欠かせない。

その具現化の取組みとして、本県では「全県エコエリア構想^{*5}」に基づく環境にやさしく安全・安心な農産物の生産体制づくりや、水域や森林の環境・生態系の保全、県民全体で支える森づくりの推進等に取り組んでいる。今後は、これらの取組みがさらに県民の支持を得て拡大・浸透するよう、環境の保全・維持・増進に係る技術の充実を進める必要がある。

以上のように、本県は、我が国の食料基地としての使命や、環境保全・修復を担う役割など、時代や社会に応える形で技術開発を進めてきた。

今後さらに、技術革新による農林水産業の振興を図っていくためには、研究開発の重点化とその中長期的な方向を示しながら、研究体制を強化していくことが重要である。

本方針は、山形県農業基本条例^{*6}等の趣旨に沿って、平成21年度から概ね7年間の農林水産業に係る研究開発の基本的方向を定め、円滑に推進するための基本的事項を定めるものである。

^{*5} 全県エコエリア構想

畜産堆肥等の有機性資源を活用した土づくりを行いながら、化学肥料や化学合成農薬を2、3割以上減らした農産物の生産を県内すべての地域で取り組むもので、人の健康と環境の保全に配慮した方法で農産物を生産する取組みを推進する構想。

^{*6} 山形県農業基本条例

本県が活力ある豊かな農業県を目指していくための基本方針及びその実現を図るための基本となる事項を定めた条例。農業及び農村の振興が図られ、県民が農業の恩恵を享受できる施策を総合的かつ計画的に推進し、本県の農業の持続的な発展の下での豊かで住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(2) 研究開発の方向

ア 安全・安心を確保する技術の開発

本県が築いてきた安全・安心のシステムをさらに拡充するため、農林水産物の生産段階における農薬使用等のリスク低減技術や、流通段階における品種識別・鮮度判定技術、水産資源増殖に向けた健全種苗の生産技術等の開発を行う。

(ア) 農業分野における重要課題

食の安全に対する関心の高まりを受け、農薬の使用や有害重金属*7等についてより高度な技術対応が求められている。このため、国等の研究機関との連携強化を図りながら、農薬のドリフト*8低減技術、土壌残留性農薬*9及び有害重金属等の吸収抑制・浄化技術等を開発する。

また、本県産農産物の信頼性・ブランドを保護するため、鮮度評価・保持技術及び、品種の識別技術の開発を行う。

<具体例>

- 土壌残留性農薬・重金属の吸収抑制・浄化技術の開発
- 農薬散布時の飛散低減技術の開発と実証
- 米の鮮度評価・保持技術の開発
- 県オリジナル品種の **DNA** レベル品種識別技術の開発

(イ) 水産分野における重要課題

資源増殖のための健全な種苗を放流し、天然資源への補填を図りながら良質な水産物を消費者へ提供することが肝要である。このため、魚病の検査技術や、病原となる細菌・ウイルスを保有していない健全な放流種苗を生産するための技術開発などに取り組む。

また、漁獲物の鮮度保持と鮮度を簡便に判定する技術の開発などを行う。

*7 有害重金属

人の健康被害を引き起こす可能性がある食品中に含まれる鉛、ヒ素、銅、カドミウム等の重金属をいう。特にカドミウムは、過去の鉱山開発により汚染された土壌が国内各地に存在することから、農作物に吸収・蓄積され健康被害が懸念される場合には、吸収を抑制する対策がとられ、食品衛生法と農林水産省の基準に基づいて食用として流通しないよう規制されている。

*8 農薬のドリフト

農作物に対し農薬を散布する際に、目的とする農作物以外に農薬が飛散することをいう。平成18年5月に残留農薬等のポジティブリスト制度（全ての農作物に国内外で使用される農薬の残留基準が設定され、それを超えた残留のある農作物の流通を全面的に禁止する制度）が導入されて以降、特に注意が必要になっている。

*9 土壌残留性農薬

農耕地などに散布された農薬は、日光や微生物などの物理的、化学的、生物学的作用を受けて分解されるが、昭和40年代までに使われたドリフト類などの土壌に残留する性質の強い農薬については、農薬取締法に基づいて土壌残留性農薬として規制している。また、農作物を汚染し、人畜に被害を及ぼすおそれがあるほ場においては、土壌残留性農薬を吸収しにくい作物の作付けや非食用作物の作付け等により残留基準を超えた農作物が生産流通しないよう対策を行っている。

<具体例>

- サクラマス^{*}の細菌性腎臓病（BKD）^{*10}対策研究
- 重要魚介類の鮮度保持・簡易評価技術の開発

（ウ）森林分野における重要課題

森林病虫害対策として登録された農薬を適正に使用して防除事業を実施しているが、多様な病虫害に対応する、より確実で安全な防除技術の開発を行う。

<具体例>

- 安全な森林病虫害防除技術の開発

イ やまがたブランドを形成する優良品種等の開発

本県農林水産物の市場評価をさらに高めるため、新技術の導入等により育種法の効率化を図りながら、オリジナル優良品種等の開発・拡充に努める。

（ア）農業分野における重要課題

近年、水稻「つや姫」、おうとう「紅きらり」、「紅ゆたか」、りんご「秋陽」、「ファーストレディ」、西洋なし「メロウリッチ」、いちご「サマーティアラ」、種雄牛「平忠勝」など、多数の成果を輩出している。

今後は、育種の効率化を図りながら、本県が優位性を発揮できる品目を中心にさらなる特性の改良を進める。また、国等の研究機関や民間等が全国的に展開している品種についても、効率性及び有効性が認められるものについて積極的に活用していく。

品種選抜に当たっては、地球温暖化や気象変動等への適性付与について重点的に取り組む。

<具体例>

- 更なる特性の改良による優良品種の開発
- 多様なニーズに応え、需要を開拓する品種の開発
- DNA マーカー利用による選抜技術^{*11}の効率化
- 先端技術の育種利用

^{*10} 細菌性腎臓病（BKD）

BKD：Bacterial Kidney Disease の略。人間に害はない、サケ科魚類に特有の細菌性疾病。飼育されているサケ、マスのみならず、天然水域で保菌が確認されていることから問題となっている。症状が進むと腹部が膨満して体色が黒くなるほか、眼球の周りが出血したり眼球が飛び出る。サクラマスの資源量低下の一要因と疑われている。

^{*11} DNA マーカー利用による選抜技術

収量や品質、耐病性などの品種の特性に係わるDNAのパターンを目印（マーカー）として、優良な個体群を苗の段階など早期に選抜する技術。交配などで得られた個体が、目的の形質を有しているか早期に判断できる効率的な評価手法。

(イ) 水産分野における重要課題

カニ類の養殖技術が確立されつつあり、現在、企業化に向けた組織づくりを進めているところである。養殖技術の確立に合わせて、種苗においても県独自の品種を開発し、本県の優位性を維持・強化する。

<具体例>

- カニ類優良種苗の選抜育種

(ウ) 森林分野における重要課題

社会問題となっている花粉症に対応するため、症状を軽減できるスギや花粉を飛散させないスギの優良品種を開発するとともに、松くい虫をはじめとする病虫害等に抵抗性を持った品種の開発に取り組む。さらに、これら優良品種の種子供給方法を確立し、林木優良品種の普及を図る。

また、特用林産物の品種開発においては、保有する多数の菌株の中から消費者ニーズにあったナメコ等の優良な系統を作出する。

<具体例>

- 林木優良品種の開発
- きのこと類の品種開発

ウ 新産業の創出や総合産業化に向けた技術の開発

山形をイメージできる産業の発展を促すため、県産農林水産物の新たな加工・利用技術、高次加工技術、資源の有効利用技術等の開発を行う。

また、新商品開発に向けた産学官の連携活動を強化していく。

(ア) 農業分野における重要課題

食産業等と連携し、米粉やベリー類の新たな用途開発、本県特産の果実・野菜の素材特性や機能性を生かした高次加工技術について、商品化に向けた開発を進める。

また、産学官の連携を基礎に、新たな作物や利用残渣などの未利用資源の農業利用技術を開発する。

<具体例>

- 県産農産物の新たな加工・利用技術の開発
- 特産果実の商品化に向けた加工技術の開発
- 未利用資源の農業利用技術の開発

(イ) 水産分野における重要課題

ガザミの生産・流通・販売の一貫管理システムを構築するための技術開発を行う。

また、これまで未利用の地場水産物を原材料とした加工品の開発や非可食部分の肥料・飼料化など海洋資源の有効利用技術の開発などに取り組む。

<具体例>

- ガザミ陸上養殖システムの構築
- 水産資源の有効利用技術の開発

(ウ) 森林分野における重要課題

地球温暖化対策の視点からも新たなエネルギー資源として注目される「木質バイオマス」の利用拡大に向けた技術の開発に取り組むとともに成熟期を迎える県産スギ材の消費拡大に向けた利用技術の開発を進める。

<具体例>

- 建築材としてのスギ利用拡大技術の開発
- 木質バイオマスの効率利用技術の開発

エ 競争力の高い生産・流通技術の開発

消費地からの多様なニーズに応えつつ、新たな需要を喚起できる産地づくりを促すため、地域との一体的取組みや課題意識の共有、先進的な研究機関・関連企業との協働を積極的に進める。

また、地球環境や世界経済、エネルギー事情等の変動に対応し、生産物の質・量を安定して確保できるような技術を構築するとともに、鮮度や特性のわかりやすさの表示など流通で活用できる技術の開発を進める。

さらに、多様化している経営形態や輸出等ニーズに応じた技術組立てを行う。

(ア) 農業分野における重要課題

生産段階においては、地球温暖化や気候変動に対応する安定生産技術の開発、施肥・資材のコスト削減技術、自給飼料活用による付加価値の高い畜産物生産のための飼養管理技術、新規需要米等の超省力低コスト生産技術など新たな課題に取り組む。

また、本県オリジナル品種、山菜、在来作物等の優れた品質・食味等特性を最大限に発揮する栽培や、その効率的な増殖技術、労働強度の軽減・省力化技術についても引き続き取り組む。

流通に関わる技術としては、輸出も視野に入れながら、新たな貯蔵法等による食味・鮮度の保持・指標化技術の開発を行う。

さらに、経営発展に向けた技術の改善や組立て、多様な経営形態に適した経営改善に資する提案型の研究に取り組む。

<具体例>

- 地球温暖化等に対応する技術開発
- 畜産自給飼料活用技術の開発
- 本県オリジナル品種の優れた特性を最大に発揮する栽培技術確立
- 土地利用型作物における高品質安定生産技術確立
- 園芸作物における高品質生産技術開発
- 県産農産物の高品位流通技術の開発
- 県産農産物の食味評価向上技術の開発
- 肥料高騰に対応した施肥技術の開発
- 畜産低コスト飼養管理技術の開発
- 園芸作物の省力技術開発
- 経営発展に向けたモデルの開発

(イ) 水産分野における重要課題

地球温暖化による海洋資源の変動に対応した新たな資源の利活用技術や、環境が持つ生産力を最大限利用した資源の増殖技術、重要資源の評価と回復・維持する技術などの開発に取り組む。

また、ブランド形成や産地化推進のために、高品質かつ付加価値の高い養殖生産の技術開発や種苗生産コストの低減を目指した技術の開発を行う。

さらに、船上での選別や箱詰めなどを効率的に行い、漁獲物の鮮度保持と省力化を図るため、雌雄で価格に大きな差がある魚種の雌雄判別の技術開発などを行う。

<具体例>

- 沿岸環境の評価と資源変動機構の解明
- サクラマス資源の再生及び利用技術の開発
- 効果的なアユ資源増殖及び安定的利用技術の開発
- イワナ在来個体群の保全及び利用技術の開発
- モクズガニ資源添加技術開発
- 重要魚種（ハタハタ、マダラ、ヒラメ、カレイ類等）の資源予測（評価）技術の開発
- キス資源の回復・維持のための技術開発
- モクズガニ養殖技術開発
- 種苗生産における混合飼育技術の開発

- コペポーダ*12の培養・利用技術の開発
- 有用魚介類（コタマガイ、ナマコ等）の増殖技術の開発
- シロサケの種苗性向上技術開発
- マダラの簡易雌雄判別技術の開発

（ウ）森林分野における重要課題

国産材の需要が高まる中、施業の効率化等による木材生産の低コスト化等を図るなど、収益性の高い木材生産技術体系の確立を進める。

また、特用林産物生産においては、自然力を活用するなどの省力化により生産経費を抑える技術を開発する。

＜具体例＞

- 木材生産の効率化による林業再生技術の確立
- 自然力を活用した特用林産物の生産技術の開発

オ 環境の保全・維持・増進技術の開発

農林水産業は農地の炭素貯留*13や森林、海洋の炭素吸収機能*14等、環境に貢献する種々の働きについて再評価されている。このため、本県がこれまで取り組んできた環境との調和をさらに進める観点から、地球温暖化防止や環境の維持・増進技術の開発について、広く連携しながら取り組む。

一方で、環境に負荷をかけている一面もあるため、有機性資源の活用等、環境負荷を軽減する技術とともに、自然循環機能*15の活用技術、生産環境の保全・修復技術についても広範な連携を図り積極的に取り組む。

（ア）農業分野における重要課題

地球温暖化を防止するための温室効果ガス削減、炭素蓄積量を増やすための栽培管理や土壌管理技術の開発を行う。

また、本県が独自に取り組んでいる「全県エコエリア構想」の推進に係る土づくりや化学肥料及び化学合成農薬の使用削減技術開発、有機農業の科学的な技術解析等に取り組む。

*12 コペポーダ

広い意味でのケンミジンコのことで、魚類の仔稚魚の餌として重要な動物プランクトングループの一つ。

*13 農地の炭素貯留

光合成により大気中の炭素を取り込んで生長する植物体を農地にすき込んだり、堆肥などの有機質資材を施用することで、炭素を農地に貯留すること。

*14 森林、海洋の炭素吸収機能

森林を構成している樹木は、大気中の二酸化炭素を吸収して光合成を行い、炭素を有機物として幹や枝などに蓄え成長する。また、海洋は、海水の物理化学的性質と海洋生物の活動などにより二酸化炭素を吸収する。化石燃料起源の二酸化炭素の30%が海洋に、14%が陸域生物圏に吸収されているとの報告がある。

*15 （農業の）自然循環機能

稲わらや家畜排せつ物等をたい肥として農地に還元することによって、①土壌の物理性が改善され生産力が増進する、②養分として再び作物に吸収される、③土壌中の微生物が多様化する。このように、農業生産活動は自然界における生物を介する物質の循環に依存するとともに、こうした循環を促進する機能を有しており、これを総称して農業の自然循環機能という。

さらに、生産環境の保全に向け、遊休農地等の保全や活用に役立つ省力的な農作物の管理技術の開発を行う。

<具体例>

- 農耕地から発生する温室効果ガスの削減技術の開発
- 炭素蓄積型土壌管理技術*16の解明
- 土壌・堆肥診断に基づく土壌養分管理技術の開発
- 家畜排せつ物の活用技術開発
- 地域内未利用資源の循環利用技術の開発
- 生態系に配慮した施肥技術開発
- 生態系に配慮した病害虫防除技術の確立
- 有機農業技術の科学的な技術解析等
- 自然・地域エネルギー(雪、地下水、太陽光等)の利用技術開発
- 加温栽培における二酸化炭素排出削減・省エネルギー技術の開発
- 耕作放棄地等を対象とした、山菜等省力的作物の安定導入技術の開発

(イ) 水産分野における重要課題

海洋資源の保護・増大を図るため幼稚魚の育成の場である藻場環境の維持・造成技術の開発や漁場環境への負荷の少ない漁具・操業方法の開発を行う。

また、サクラマス、アユなど内水面の重要魚種の資源増殖を図るための環境保全・修復技術の開発に取り組む。

<具体例>

- 海藻群落及び有用貝類の増大技術の開発
- 環境にやさしい曳網漁具（操業方法）の開発
- 重要資源を対象とした環境保全・修復技術の開発
- 関東系ヤマメと地場産サクラマスの交雑による影響調査

(ウ) 森林分野における重要課題

「山形県森林吸収量確保推進計画*17」（平成20年1月）を策定し、本県における地球温暖化防止のための森林吸収源対策の取り組みを推進しているところであるが、近年、管理

*16 炭素蓄積型土壌管理技術

農地が貯留している大量の炭素は有機物の施用等営農活動により増減する。全国の農耕地にたい肥を1~1.5t/10a連用した場合には、施用しない場合に比べて毎年約220万t（京都議定書におけるわが国の削減目標量の約1割に相当）の炭素が貯留されるとする試算があり、良質な有機物の確保や水質等環境への影響を含めて具体的な土壌管理方法の構築が急がれている。

*17 山形県森林吸収量確保推進計画

京都議定書で義務付けられた温室効果ガス排出量削減目標のうち3.8%に相当する1,300万炭素トン森林吸収により確保することが閣議決定された。これを受けて、間伐等の手入れがされ温室効果ガスを吸収している森林としてカウントできる森林を確保するための基本方針、整備目標面積及び対策等をまとめた山形県版の計画書。整備目標は、平成19年度から平成24年度までの6年間で28,000haとしている。

放棄等により森林の構造が変化してきていることから、これに対応した森林の管理技術や拡大・多様化する森林病虫害の防除技術を開発するとともに、野生生物との共生や水系生物の生態等に配慮した森林環境の創出を図る。

<具体例>

- 森林の多面的機能の維持・増進技術の開発
- 森林資源管理技術の開発
- 森林病虫獣被害の防止技術の開発
- 森林を生息域とする野生生物等との共生技術の開発
- 炭素吸収量に関する調査

2. 研究開発の推進方策

(1) 研究体制のあり方

活力あふれる豊かな本県農林水産業の持続的な発展に寄与するため、農林水産関係の試験研究については、普及、行政と一体的に取り組むことを基本とする。

このような考えのもと、本県ではこれまでも、研究機能の充実や、研究水準の向上、効率的な研究及び技術移転等を図るための体制の強化・改善に努めてきた。

近年では、公募型の競争的な外部資金等の導入による大学、国の研究機関、民間研究機関、関連企業等との共同研究の拡大、研究の高度化、知的財産の積極的な取得に努めている。また、産地研究室の設置などにより研究と普及の連携強化を進め、効率的な課題解決と技術移転のスピードアップを図っている。

一方で、人員や財政面で厳しい状況が続く中、部門・世代のバランスの崩れや、定型業務等による負担の相対的増加、研究規模の縮小、施設・機器の老朽化の進行等により研究環境の悪化が危惧されるところであるが、今後とも社会情勢の変化等に応じた新たな研究課題に対応していく必要がある。

このため、研究、普及、行政の一体的取組みに加え、生産現場、大学などとの連携をより密接に築き、さらに、研究環境の改善、技術移転の効率化に積極的に取り組んでいく。また、研究人材の計画的な育成や広範な情報の収集・提供等を行うとともに、わかりやすく透明性の高い体制づくりに努めるなど、研究の発展に向けた取組みを推進していく。

(2) 研究発展に向けたマネジメント機能

研究企画調整機能の強化により、先進性や独自性に富み、付加価値をもたらす研究の展開を図る。特に、分野横断的な活動を主体的に行える体制を整え、農林水産の各生産現場、普及、行政等のニーズを広くかつ的確に捉えるとともに、研究開発の展望や先端技術のリサーチ、研究シーズの発掘や育成を行いながら戦略的な研究開発の実施に努める。

さらには、分野横断的なテーマ・戦略にも応じた研究の中長期的な目標設定、実施、成果管理を促すべく研究企画調整機能を強化していく。

(3) 技術移転の促進

積極的な研究成果の活用に向け、普及や行政、関連企業との連携などによる技術移転活動を充実させる。さらに、研究の実施主体となる部門が研究企画調整部門と一体となって研究成果

の活用を進める連携・体制づくりや、研究成果の受け手に直接働きかける機会の増加などを推進することにより、技術移転の効率化と最大限の効果発揮を図る。

(4)人材の育成

人材育成プログラムの整備と実施により、部門毎に中核研究者を計画的に育成し、研究部門間のバランスを維持しつつ、研究水準を高めていく。

(5)県民に開かれた組織

農林水産業従事者や関係者からの研究ニーズや、県民からの相談を広く受ける体制づくりを進めるなど、県民に開かれた体制づくりに努める。

